

## 1. ヒアリング項目

[参考(P4以降)参照]

### (1) 今後の電波有効利用の方策に関する考え方

電波利用ニーズの拡大に対応するため、国民共有の財産である電波を最大限に活用し、機動的な再配分を行うための方策に関する考え方

- ①周波数の返上等を円滑に行うための仕組み
- ②周波数移行を促すインセンティブの拡充・創設
- ③割当に関わる制度の見直し
- ④電波利用料体系の見直し

### (2) その他の検討課題

(1) 以外の検討課題及びその解決の方策 等

## 2. 対象者

通信事業者、放送事業者、メーク、関係団体、研究機関、有識者等

## 3. スケジュール

第3回会合(1/30)から5回程度実施

# 電波有効利用成長戦略懇談会の検討スケジュール

想定 スケジュール	2017年 11月	12月	2018年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
電波有効利用 成長戦略 懇談会 (親会)	第1回		第2回	第3回	第4回				
			意見募集案の 審議等		事業者等ヒアリング		親会報告書 骨子案	親会 報告書案 (パブコメ案)	全体報告書案 (パブコメ案)
			12/29 (意見募集)	2/2					懇談会 報告
公共用 周波数等 WG		第1回	関係者 ヒアリング			中間 取りまとめ	WG報告 骨子案	WG報告	
成長戦略 WG			第1回 (ヒアリング)			中間 取りまとめ	WG報告 骨子案	WG報告	

# 本日のヒアリングについて

## 第4回会合(2月7日)

- |              |        |                   |
|--------------|--------|-------------------|
| ① NHK        | 児野 昭彦  | 技師長               |
| ② 民放連        | 木村 信哉  | 専務理事              |
|              | 川口 忠久  | 技術対策小委員長（テレビ朝日常務） |
| ③ 地域BWA推進協議会 | 中村 光則  | BWA推進部会長          |
| ④ ソニー        | 島田 啓一郎 | 執行役員コーポレートエグゼクティブ |
| ⑤ NICT       | 門脇 直人  | 理事                |
| ⑥ 京都大学       | 原田 博司  | 教授                |

## 1. 周波数の返上等を円滑に行うための仕組み

電波の利用状況の調査・評価を踏まえ、十分に有効利用されていない帯域について、縮減、共用、移行、再編、免許の取消し（返上等）を円滑に行うため、どのような仕組みが必要であるか。

例えば、以下についてどのように考えるか。

- ①携帯電話事業者について、特定基地局の開設計画の認定期間終了後における周波数の返上などの仕組み
- ②携帯電話事業者以外も含むより包括的な周波数の返上などの仕組み

## 2. 周波数移行を促すインセンティブの拡充・創設

既存免許人に対する公平な取扱い等の観点を勘案し、既存免許人に対し周波数移行を促す一層のインセンティブを確保するため、どのような仕組みが必要であるか。

例えば、以下についてどのように考えるか。

- ①終了促進措置において新たに周波数割当てを受ける者が負担する費用の範囲の拡充・柔軟化
- ②既存免許人の移行時期によるインセンティブの段階的設定
- ③免許帯域から免許不要帯域へ変更する場合の促進策
- ④公用帶域の再編等も含め、様々な周波数帯において既存免許人を迅速に移行させるインセンティブ確保の仕組み
- ⑤免許不要帯域を再編する場合の課題とその対策

## 3. 割当に關わる制度の見直し

新たな周波数の割当てに関して、例えば、以下についてどのように考えられるか。

- ①新たに割り当てる周波数帯について、その経済的価値を踏まえた金額（周波数移行、周波数共用及び混信対策等に要する費用を含む。）を競願手続にて申請し、これを含む複数の項目（人口カバー率、技術的能力等）を総合的に評価することで、価格競争の要素を含め周波数割当を決定する方式の導入、その具体的な在り方
- ②このような新たな割当手法により生じる収入の使途として、周波数移行の促進、新たな混信対策、5G等電波利用の振興、Society5.0の実現等のために活用するための方策
- ③入札価格の競り上げにより割当てを受ける者を決定するオークション制度のメリット・デメリット、導入した各国における課題等

また、以下についてどのように考えるか。

- ④電波を有効利用した新たな事業の展開・拡大を行う者が、必要な周波数を多様な手段により迅速に確保できるよう、周波数の二次取引（賃貸借等）の在り方
- ⑤周波数共用や運用調整を機動的に行う仕組みの在り方
- ⑥IoTの普及などにより免許不要局の一層の増加が想定される中、免許不要局の適切な帯域の確保の在り方

## 4. 電波利用料体系の見直し

### (1) 負担の適正化

受益者である無線局免許人が公平に利用料を負担するという現在の電波利用料制度の趣旨を踏まえ、電波の経済的価値のより一層の反映と、電波利用料の負担を適正化するため、以下についてどう考えるか。

- ①電波の経済的価値のより一層の反映の在り方(電波の稠密度、帯域区分等)
- ②電波利用料の特性係数の在り方
- ③免許不要局からの電波利用料の徴収の在り方 等

### (2) 公公用無線局からの電波利用料の徴収

電波利用料の減免の対象となっている国等が免許人となっている公用無線局のうち、電波の有効利用が行われていない無線局からの電波利用料の徴収の在り方についてどう考えるか。

### (3) 電波利用料の使途等の見直し

電波利用料の使途等に関して、以下についてどう考えるか。

- ①電波の利用状況のより精緻な把握のために取り組むべきこと(電波の発射状況調査の在り方を含む)
- ②周波数移行の促進のために取り組むべきこと
- ③ホワイトスペースの利用促進のために取り組むべきこと
- ④異なる無線システム間の周波数共用・干渉回避技術の高度化のために取り組むべきこと
- ⑤その他、電波の更なる有効利用を推進するために電波利用料の使途として取り組むべきこと
- ⑥その他、電波利用料の在り方

## 5. その他

1. ~4. 以外の検討課題及びその解決の方策 等